

対コロンビア共和国 国別援助方針

2013年3月

1. 援助の意義

コロンビアは、ブラジル、メキシコに次いで中南米第3位の人口を有し、天然資源（石炭、石油、ニッケル等）や農業資源（コーヒー等）が豊富で、堅実な経済運営の結果、着実に成長を遂げている。コロンビアでは、反政府ゲリラ組織、極右非合法武装組織と政府軍・警察との国内武力紛争が40年以上にわたり続いた結果、治安が著しく悪化していたが、ウリベ前政権(2002-2010)によるゲリラ掃討作戦が奏功し、都市部の治安が大幅に改善されつつある。サントス現政権(2010～)も左翼ゲリラとの和平交渉も模索しつつ更なる治安改善に努めている。これを受け、日本企業も再進出を始めており、2011年9月、我が国はコロンビアとの投資協定に署名した。

一方、天然資源や農業資源に依存した経済構造であり、依然として貧富の格差は大きく、中小企業の振興、生産性の向上も課題となっている。また、紛争被害者である避難民や地雷被災者等への対応もコロンビア社会の安定にとって大きな課題となっているほか、国内避難民等が都市部に流れ込み、水質や大気汚染、廃棄物や廃水処理などの都市型環境問題が深刻化している。さらに、同国はアンデス火山帯に位置し、大きな河川が流れるなどの特徴を有しており、地震、洪水など自然災害も多いが、中央・地方政府の防災分野における取組は依然として脆弱な状況である。

このような状況を踏まえ、我が国がコロンビアの持続的な経済成長、環境問題及び災害や平和の定着などに向けた取組を支援することは、我が国との伝統的な友好関係を一層強化することに加え、「人間の安全保障」の観点から意義がある。

2. 援助の基本方針（大目標）：均衡のとれた持続的社会経済発展への支援

貧富の格差、産業の多様化・競争力の強化やゲリラ組織との紛争で発生している国内避難民の社会統合、環境・防災といった問題に対処しつつ、より均衡のとれた持続的社会経済発展を実現するためのコロンビア政府の取組を支援していく。

3. 重点分野（中目標）

（1）均衡のとれた経済成長

コロンビアの輸出産品は石油・石炭などの天然資源と農業産品が全体の約7割を占めており、持続的な経済成長を達成するためには、産業の多様化、中小企業の振興が課題となっている。このため、中小企業の生産性の向上、品質管理・改善及び地域振興のための一村一品等の分野への支援を行っていく。また、長年の紛争の影響で発生した国内避難民、投降兵士や地雷被災者の経済的・社会的再統合への支援

を通じ、地域コミュニティの安定化を図る取組も行っていく。

(2) 環境問題及び災害への取組

国内避難民の都市部への流入による都市人口の急激な増加などによる環境問題が深刻化している。また、自然災害によりこれまで大きな被害を被ってきており、気候変動対策を含めた災害への取組が急務である。そのため、都市部での廃棄物処理や廃水処理といった環境行政への支援を行うとともに、地震、火山、洪水等の自然災害への取組に対する支援の強化を行う。

4. 留意事項

(1) 日本企業の進出状況に留意しつつ、官民連携も念頭に置いた協力の推進に努める。

(2) 和平合意に向けた新たな動きもあるが、依然として、ゲリラ組織による活動が継続していることから、経済協力関連の調査団、ボランティア等の派遣に当たっては、治安状況の動向に留意して適切な安全対策を講じる。

(了)

別紙： 事業展開計画